

那須塩原市議会 「サステイナブル 21」 行政視察報告書



視察期間：令和 6 年 7 月 31 日（水）～8 月 2 日（金）

- I 視察日：7 月 31 日（水）
視察地：岩手県八幡平市
内 容：「ジオファーム八幡平」について

- II 視察日：8 月 1 日（木）
視察地：青森県八戸市
内 容：「元気な八戸づくり」市民奨励金制度について

- III 視察日：8 月 2 日（金）
視察地：山形県西川町
内 容：「サウナで町おこし」について

参加議員： 中村 芳隆 中里 康寛 佐藤 一則
 林 美幸 室井 孝幸

ジオファーム八幡平について

視察地 岩手県八幡平市
視察日 令和6年7月31日
報告者 佐藤 一則
中里 康寛

馬×地域資源をベースとしたサステナブルな農場を目指して、2015年1月にOPENした『ジオファーム八幡平』は、引退した競走馬や乗馬馬たちが、その後も多様な環境で活躍できるような仕組みづくりを模索して、古来より有用な肥料であるとされる「馬厩肥・馬ふん堆肥」生産や、歴史的にも馬とのつながりが深い、マッシュルームの生産を主軸としている。

ジオファームの取組みについて、競走馬（サラブレッド）たちは、競馬という仕事を引退してから、どこへ行くのか。日本ではまだまだ、引退後のアフターケアや環境整備が少ないと言われる現状がある。ジオファーム八幡平では、そんな引退した競走馬たちが自活しながら、セカンドキャリア、サードキャリアへとつなげるため仕組みづくりに農業で挑戦している。

馬厩肥を利用した 伝統的マッシュルーム栽培について、マッシュルームは、フランスで人工栽培の手法が確立し、世界へ広がったと言われている。そして、日本で最初に産地になった場所は、日本の騎兵学校の最高峰であった習志野の周辺であった。日本とフランスとの歴史、日本でよく見かける馬たちの品種、そのルーツなど、馬を通して多面的に見ると、伝統的なマッシュルーム栽培には、馬たちの存在がある。

ジオファーム八幡平は、平成25年度地熱理解促進関連補助事業のハード整備に

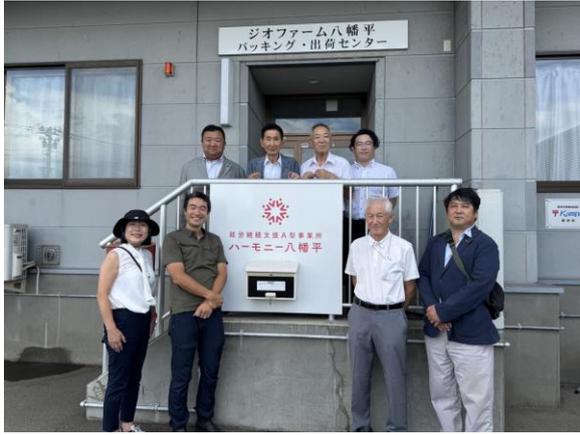
おいて、ファームを立ち上げ、平成29年2月にマッシュルーム生産と国内トップシェアの芳源マッシュルーム(株)との協力協定を締結し、生産技術の向上と安定生産に取組み、2020年10月に「八幡平マッシュルーム」®が地域団体商標に登録された。

毎年、安定して100t以上生産し、地元のスーパーをはじめ、ミシュランシェフなどからも高い評価を得ている。また、独自の加工食品なども開発し、ふるさと納税返礼品にも採用されている。

今回の視察において、引退競走馬のアフターケアの環境整備と農業を結び付けた、循環型農業と6次産業を事業として成功させている事例をみることができ良かった。しかしながら、黒字化するまでは5年程度かかったと語っていた。やはり、動物を世話し、商品開発を行い、売る。当たり前であるが広大な土地、莫大な設備投資、販路開拓、協力者、マンパワー、資金が計画的に回らないと、この事業はなかなか継続できるものではないと感じた。



ジオファーム八幡平にて



ジオファーム八幡平にて

「元気な八戸づくり」市民奨励金制度 について

視察地 青森県八戸市
視察日 令和6年8月1日
報告者 中村 芳隆 益子 丈弘

◎八戸市の概要

八戸市は本州の最北の青森県の南東部に位置し夏はヤマセ【偏東風】の影響を受け冷涼で冬は晴天に恵まれ乾燥する日が多いが、北東北にありながらも降雪量は少なく日照時間が長いことが特徴である。古くは南部家盛岡藩の分藩として治められており市章にも、その名残を感じられる。また、八戸市の【戸】については県内に地名として残されているが古代末期から中世にかけ【糠部郡】と呼ばれた地域で古代律令制に基づく地方統治機構と考えられるほか馬産地として名高き地域に由来する考え方などがあげられるが、いづれにせよ古くからの歴史ある街である。現在は臨海部には大規模な港湾が整備され工業やイカの水揚げ日本一で有名な漁業、そして国際物流拠点を誇る青森県を代表する中核市である。

◎「元気な八戸づくり」市民奨励金制度 について

この制度を取り組むにあたり、第4次総合計画のなかで市民活動活性化プロジェクトを掲げ市民活動促進のための事業が展開され①まちづくりフロンティア 21奨励金事業でNPOの立ち上がり期支援②市民活動サポートセンターにて活動の拠点となる場および活動支援サービスの提供が開始された。また平成13年度には市民活動モデル事業調査を内閣府より委託され様々な取組がなされ平成15年度には本格的な協働のまちづくり推進の地盤づくりが着手された。協働のまちづくり

推進体制については市民連携推進課をおき課内に市民協働グループ、地域連携グループ、男女共同参画推進室、国際交流グループの4つの係体制で業務が展開される。さらに協働のまちづくり基本条例の策定を基本理念、そして基本方針として地域コミュニティ振興指針、市民活動促進指針を策定した。基本理念の策定にあたっては検討組織として18名の委員からなる協働のまちづくり市民会議により市民による自主的な街づくりのためのルールづくりを全てをゼロから市民が作り上げるという方針を徹底して事務局サイドは自主的な作業を側面から支援するとともに委員との膝を交えた話し合いをことを重視し協働の第一歩としている。この取組のなかでも特筆すべき項目として市民活動・ボランティア活動の促進が印象深い。まちづくりインターン助成金は学生・高校生が八戸圏域内の市民活動団体や地域コミュニティ活動団体による公益性のあるまちづくり活動に参加することを支援・促進することにより社会参加のきっかけをつくとともに地域における若い力の浸透に寄与している。その他に市民活動サポートセンターわいぐの運営、八戸圏域住民活動保険制度により活動に専念できる環境が整えられている。S また市民奨励金制度には2つのコースが設定され①初動期支援・若者支援コース(10万円以内)と②まちづくり支援コース(50万円以内)が準備されている。この制度を支える資金は協働のまちづくり推進基金(マッチングファンド)として市民の寄付金に対し市側も寄附金と同額が上乘せされるという仕組みになっている。また、市民から自発的なものとして市民提案制度が実施されている。これは、まちづくりや地域課題解決のため市民活動団体や事業者などから市民と行政

が協働して取り組むことで相乗効果の期待できる事業提案を募集し提案が採択された事業を提案者と協力して行うというものであった。

◎視察を終えて

今回の視察においては全国的にも様々な展開がなされている【協働】について改めて考える機会を得るものであった。行政が主導的に取組を行うだけでなく市民の側から自らが主体となって提案を行い、それを採択する組織も住民が大きな役割を果たすという主体性を持ち審査や検証も行うなど住民を【まちづくり】の一員としての自覚を促して、行政も放任するというのではなく共に関わりを持ち続け住民の自主的な作業を側面から支援、さらに膝を交えての話し合いを持ち共有化を図るなどの工夫がありそれは原案やたたき台を提示しないとの姿勢や地域担当職員制度にて配置するなどの関心のもてるものとなっていた。これらが功を奏し下火となっていた町内会活動や地域コミュニティの振興を健康と運動をテーマとして紐付けて住民主体で取組が現在も続けられている。提案としての事業は廃線となった路線バスを地域住民が有償で運送するものや文化芸術イベントに関する情報の集約や発信などが提案事例と伺い取組の効果の可能性を強く感じられるものであった。いずれにせよ既存の枠にない第一歩を住民自治を養っている内容と同時にこの取組によって若者をはじめ多くの方々が【まちづくり】を我が物と捉えて活動をしているなかで【議員】になった方々もいるとの言葉には政治参加への取組への教示を得たように感じた。おりしも視察に訪れた日は東北各地での祭を直近に控え東北の未来への力強さを感じられたとともにお忙しいところでの御

対応に感謝の念を禁じ得ない。



八戸市での視察の様子



八戸市の様子

サウナで町おこしについて

視察地 山形県西川町
視察日 令和6年8月2日
報告者 林 美幸

【西川町の概要】

山形県の中央部に位置し、面積の9割以上を森林が占める町。江戸時代から盛んな東の奥（出羽三山）参りは、西の伊勢参りと並ぶ信仰となり、参拝客をもてなす宿場町、明治時代には鉱山の産地として栄えた。現在では、日本百名山の月山と朝日連峰を活かした登山やトレッキング、月山夏スキーやカヌーなどのアクティビティ体験ができる豊かな自然を擁する町。人口約4,600人、高齢化率47%となっている。

【財源確保の柔軟な組織づくり】

人口が4,000人を切り、高齢化率が45%を超えると人口増加に反転させることが難しくなるという統計から「人口増加への反転」として、ターゲットと関係人口を意識した政策立案を実施。

西川町は、元来、おもてなし文化が根付く町であり、町民からのアンケート結果も町の自慢は「人」と「自然」と回答があり、関係人口への取込策、企業連携などに力を入れる。

組織では、「つなぐ課」と「かせぐ課」を設置。

・つなぐ課

選ばれる自治体になることが目的。町民と町をつなぐ係と、関係人口・企業を町民をつなぐ係の2つがある。国が発表した「連携したい地方公共団体を選ぶ際に重視すること」を意識して設置した。

1位：地域課題の情報提供が積極的

2位：打ち合わせをオンラインでできる

3位：実証実験などの受入体制がある

4位：職員の回答が早い

5位：金銭的なサポートがある

6位：自治体から企業・住民の紹介が受けられる

・かせぐ課

内閣府勤務経験者の町長と副町長で国の補助事業を研究し、サウナやNFT（ブロックチェーン技術を基盤としたデジタル資産）で歳入アップを目的としている。国の補助・特別交付税とティール組織の相性がよく、補助金活用を意識した組織的な取り組みが定着。把握した地域課題と関係企業のソリューション情報をまとめ、組織内ではチームを作り特定の地域課題の解決に向けた事業として大きな幹を作り、これに各課の関連事業を集め枝葉をつけて交付金を申請している。チームは財源を得ることで、各人が予算を管理し、ボトムアップで意思決定できるフラットな組織であり、組織と個人の目標が一致するティール組織として機能している。挑戦することが前提の国の交付金の多くは、官民連携の協議会形成を前提としている。



西川町役場町長室にて

【実効性を高める人事方針】

人事面での戦略の徹底

(課長補佐への昇格のポイント)

- ① 情報共有ができ、まとめる能力のある職員
- ② 何事も積極的な職員
- ③ 財源確保と目的達成を意識して事業遂行できる
- ④ 事務能力の長けた職員
- ⑤ 共感を呼べる(巻き込める)職員
- ⑥ 町民との対話に積極的な職員
- ⑦ 外の人も大事にする職員



【関係人口への取込策】

どこでもサウナやAI 謎解きなど、明確なターゲット層を意識し事業を展開する。

(若者・リッチ層)

- ・道の駅サウナなど
- ・謎解きゲーム
- ・モンベルイベント
- ・温泉ガストロノミー
- ・小学・保育まるごと留学

【所感】



菅野町長が自ら視察の対応をしていただき、役所内に掲示している「利他」の「外の人も大事にする」姿勢が、多数の視察が訪れていることになっていることに納得。

菅野町長の言葉にある、「わが町のような小さな自治体は、挑戦し、継続と展開するしかない。国の地方創生方針は、自治体間と競争を、民間は共創を求めている。これを生き抜くには、経営戦略と実効性を高める人事方針等を掲げ、これらに基づいた経営資源を配分する一方、共創パートナーが関わりシロをみつけれられる情報発信が必要」

官民連携とチャレンジする西川町から「つながり」を築いて周囲を巻き込み、ファンを増やす魅力的な施策を本市でも学び、考えて行く必要性を提案していく。

ヘルスツーリズムについて

視察地 山形県西川町
視察日 令和6年8月2日
報告者 室井 孝幸

山形県西川町は、人口約5200人、面積は393.19平方キロメートルで総面積の約95%が山地となり、年間約15万人が春スキーや夏スキーで訪れる「月山」が町のシンボルになっている。

以前国家公務員をなされていて西川町長になられた菅野大志町長に直接ご対応して頂きました。

時間の都合上『デジタル田園都市国家構想交付金』のお話で終わってしまいました。

元財務省にいらした菅野町長、内閣官房にいらした内藤副町長、農林水産省からお一人と、西川町には元国の職員が3人いることが強みで、補助金を使う側の目線と補助金を出す側の知識が役立っているとのことでした。

都道府県の寛容性ランキングというものがあまして、寛容性というのは、女性の生き方への理解とか家族の在り方、若者への信頼があるか、障害者の方の少数派への包摂というものがランキングされているんですが、山形県は下から4番目でした。それともう一つ、地域の希望ランキングがあります。自分が住んでいる地域に対して希望があるかどうかのランキングですが、山形県はやはり下から4番目。栃木県は真ん中位でした。人口減少があると希望ランキングに影響が出る。これが菅野町長の施策を打っている原点だそうで、行政への信頼性が高いと希望がある地域で、シビックプライドにも繋がる。街の動きが活発かどうか？とか、

行政への信頼性はわたしたちが頑張るしかない。このまちの動きを活発にして、希望を持ってもらうためには寛容性が大切でそのためには、対話が重要になります。どういう人たちをターゲットしていくか？を考えたときに那須塩原市さんも強いですが、観光から関係人口を増やすことです。戦略は『若者』です。

東京在住の若者の40%が地方に関心がある。関心の理由は『自然豊か』です。懸念は、「仕事は変えたくない」だそうで、パソコンがあれば仕事ができる時代なので、デジタル田園都市国家構想交付金を使い整備していく事です。

多種多様なものに適応しますので使わない手はないです。予算もまだ余っている段階で、ハード事業の半分はデジタル田園の拠点整備です。今は観光施設です。

また、企業版ふるさと納税も充てる事ができます。バレーのコーチや行政区の区長さんにも一般財源ではなくこれを当てます。駅員さんやコックさんも集落の推進に対してノウハウを持つ人材が集落の状況を把握するとか、話し合いを進めましょうでいいんです。道の駅で特産物をメニューにする事で国から許可が出る。デマンドタクシーの運転手の給料も会社に委託で可能になります。役所でも会計年度職員にも使えます。市民協働推進委員さんにも使っています。集落支援の為にコピー機や文房具も大丈夫でした。

デジタル田園都市国家構想交付金は、一つの事業に対してデジタルも必要なんですけど、関係人口と課題解決を絡めると必ずしもデジタルが必要というわけでもないんです。デジタルにしているのはタブレットだけです。99.9%配布して、通信料も別な交付金を使い100%手当てして正しい情報を伝えられる状況にある。

タブレット利用者向上には、地域の消防

団の方にタブレットを使用してハザードマップの説明をお願いする事で消防団員の報酬にも充てています。(国には消防団員とは言わずにデジタル見守り隊と言います。)各地区で防災訓練(タブレット寺子屋という)を行い、そこに行くまでをタクシー券利用して下さいという事にした。

デジタル田園都市構想交付金を取る時に大切なことは、『面』です。

面として地域課題解決するという事が国に対して大切なことです。

西川町には「かせぐ課とつなぐ課」があり、つなぐ課は年間60回くらい対話会を開催して課題の抽出を行い、課題解決にはこういう事業が必要だとなったら、かせぐ課がみんなで補助金を探す作業を行うそうです。補助メニューをとにかく探し出して使う。を実践しています。

視察をさせて頂いて、役所内に『利他』や『これは私の仕事じゃないって言わない』といったスローガンが何カ所も貼ってあり、職員もスローガンがプリントされているポロシャツを全員が着用していて、徹底されていることが素晴らしいと強く感じました。



西川町での視察の様子